② 株式会社国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

27年度においては、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置き、18,200億円の事業を行うこととしている。これらの原資として、外国為替資金からの借入金10,000億円、財政融資資金からの借入金2,500億円、社債の発行による収入5,200億円、貸付回収金等500億円を予定している。

なお、海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

7．財政投融資計画の主な内容

⑴ 財政投融資計画策定の基本的考え方

27年度財政投融資計画の策定にあたっては、中小企業・小規模事業者や地方公共団体などに必要な資金を適切に供給することとし、我が国経済が緩やかな回復基調を続けている中、景気の脆弱な部分や地域の諸課題へのきめ細かな対応、戦略性の高い分野へのリスクマネーの供給などに配慮し、メリハリのきいた重点的な資金提供に努めることとした。

この結果、27年度財政投融資計画の規模は、146,215億円（26年度計画比9.6％減）となっている。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

（表９）　財政投融資計画の規模の推移

（単位：億円、％）

年　　度	金　　額	対前年度伸率
23	149,059	△ 18.8
24	176,482	18.4
25	183,896	4.2
26	161,800	△ 12.0
27	146,215	△ 9.6

なお、産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等の原資により、資源・エネルギーの安価かつ安定的な確保等を図るため所要の出資等を行うこととした。

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50％の範囲内で増額しうるよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25％の上限を設けることとした。

⑵ 重要施策

地域活性化支援については、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、事業承継や創業支援等の地域活性化に資する取組や海外展開・拠点再編等の取組の支援等を行うこととしているほか、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長マネーの供給機能の強化等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

海外投融資等支援については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、資源・エネルギーの安価かつ安定的な確保の推進のため、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援を行うこととしているほか、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（仮称）を官民拠出により設立し、海外の通信・放送・郵便事業に対し、事業参画・出資を行うことにより、当該事業に係るインフラ輸出を促進することとし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方税収の増加に伴う臨時財政対策債の減少等により地方債計画の規模が縮小する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

① 中小零細企業

中小零細企業については、34,476億円（26年度37,495億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、事業承継や創業支援等の地域活性化に資する取組や海外展開・拠点再編等の取組の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

② 農林水産業

農林水産業については、3,743億円（26年度3,177億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、認定農業者が取り組む経営規模の拡大や６次産業化等への支援を行うこととし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

③ 教育

教育については、10,357億円（26年度11,336億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し有利子貸与事業において十分な貸付規模を確保するとともに、グローバル人材の育成強化等を行うこととし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

④ 福祉・医療

福祉・医療については、7,731億円（26年度7,722億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進することとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

⑤ 環境

環境については、609億円（26年度503億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

⑥ 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、9,390億円（26年度8,337億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長マネーの供給機能の強化等を行うこととし、出融資規模として所要の額を確保することとしている。